



京都大学女性研究者支援センター
Center for Women Researchers

保育園入園待機乳児のための保育室

9月1日より、女子学生、女性研究者の研究と育児の両立を支援することを目的とし、女性研究者支援センター内に、「平成24年度保育園入園待機乳児のための保育施設」を設けます。この保育施設は、自治体に保育園入園申請をおこなったが、入園待ちを余儀なくされている女性研究者等を対象とします。運営は、民間企業に委託し、大学が一部費用を負担して実施します。

■保育室の概要

開室日時：月曜日～金曜日 午前9時～午後6時
(時間外は、午前8時から9時、午後6時から8時)

保育場所：京都大学女性研究者支援センター

利用資格：原則として京都大学に所属する女子学生・女性研究者

対象乳児：生後9週目～15ヶ月未満の健康な乳児

(15ヶ月になる月の前の月まで受け入れます)

※その他詳細は、ホームページをご覧ください。



女子高生・車座フォーラム2012



女性研究者支援センターでは、高校生の皆さんに研究者や科学者の仕事を知ってもらうために「女子高生・車座フォーラム2012 京都大学を知ろう・研究者と語ろう」を実施します。フォーラムでは、理系・文系それぞれにどんな研究分野や領域があるのかといった大学進学に関わる話をはじめ、研究の面白さや苦労、専門職や研究職など大学卒業後の将来設計のための心得、研究論文の執筆や学会発表といった研究者の仕事内容、子育てや介護と研究生活の両立方法など、さまざまなテーマについて、教員や大学院生、学生が疑問にお答えいたします。京都大学がどんなところなのか、大学ではどんな勉強や研究をするのか、また大学卒業後の進路にはどんなものがあるのか、など、色々な疑問をお持ちのみなさん、京都大学の企画する「女子高生・車座フォーラム」にいらっしやいませんか？保護者の方々の参加も募集します。ホームページより、申し込んでください。

1. 日時 平成24年12月16日(日) 10時から17時
2. 会場 百周年時計台記念館・2階国際交流ホール1から3
法経済学部北館 3階 第1から9演習室
3. 募集定員 女子高校生80名程度(先着順)・保護者40名程度
4. 申込締切 平成24年11月16日(金)

Greenプロジェクト



京都大学環境科学センターによる「グリーンカーテン里親募集～涼しくエコな夏を目指しませんか?～」に応募し、女性研究者支援センターでゴーヤを育てています。この取組は、環境エネルギー管理情報サイトのGreenプロジェクト内で、「ゴーヤ支援室奮闘記」として紹介されました。



シンポジウム「国際 NGO の仕事」

第5回となるシンポジウム「シリーズ私の仕事とキャリアデザインー国際NGOの仕事ー」を開催しました。国際的な活動を行っているNGOにおける研究活動の現状、実際に国際NGOで働くということ、仕事の内容、必要な知識や姿勢について、犬塚典子・女性研究者支援センター特任教授の司会により、講師自身の経験をもとに講演・ディスカッションを行いました。



はじめに、大阪大学大学院人間科学研究科 准教授 石井 正子氏より「研究と国際人道支援のコラボレーションージャパン・プラットフォームでの経験よりー」の講演をいただきました。石井氏の研究の専門分野は、東南アジア（フィ

リピン）研究で、特にフィリピン南部の紛争地を研究対象としておられます。国際NGOピースウィンズ・ジャパン非常勤職員を経て、大学での研究に戻り、現在は、特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム（JPF）常任委員も務めておられます。

まず、NGOとNPOの違いについて説明がありました。NGOは開発協力など国際協力を行う団体、NPOは国内での課題に取り組む団体という意味で主に使われます。NGOはボランティア団体ではなく、プロフェッショナル集団です。国際NGOが出現した背景には、国家が対処しにくい問題の増大があります。環境問題や内戦（国家破壊）の犠牲者への支援などは、利害関係のある国家の力では緊急の対応が難しい問題ですが、非政府組織のNGOなら、人道的な側面から支援活動ができるという利点があります。

では、日本におけるNGOの課題は何でしょうか。まず、日本におけるNGOの社会的地位の低さがあげられます。ボランティアと同一視されたり、NGOよりも赤十字・赤新月社、国連（ユニセフ）のほうが信用される傾向にあります。活動のための資金・資源という点では、NGOの活動は企業（CSR）との連携が必須ですが、民間企業は、災害復旧などに比べ、紛争地支援に関心が薄く、消極的な傾向があります。よって、紛争地への支援に関しては、政府資金にたよっている現状があります。

国際的には、たくさん課題があります。石井氏は、その課題に対して「やれること、たくさんあるじゃん」と思える人、バイオニア的なことにやりがいを感じる人、海外の現場が好きな人、人びとと一緒に作りあげてい

くことが好きな人に国際NGOで仕事をしてもらいたいと話されました。そして、もし、国際協力の仕事をしたいと考えるなら、できるだけ若いうちに、海外の現場を経験してもらいたいと強調されました。キャリア形成という面では、大学院に進み博士課程を終えてから、現場に出るというのではなく、いったん、海外の現場に行ってから、大学での研究に戻るというプランを考えて欲しいと話されました。

石井氏の現在の取組み課題は、研究教育機関と国際協力機関（NGOなど）とのあいだに「回転ドア」をつけることだそうです。研究だけ、現場の活動だけでは、活動の広がりにも限界がある上、複雑化する課題に対応しきれないのです。それらに「回転ドア」をうまくつけて、簡単に行き来ができるようにすることで、NGOの活動にも広がりが出ると考えておられます。

次に、特定非営利活動法人 ADRA Japan 事業部長 橋本 笙子氏より、「国際協力の現場で働くとは 一仕事はもうもんじゃないー」の講演をいただきました。

ADRA Japan は、1985年3月に設立され、2004年4月に法人格（特定非営利活動法人）を取得しました。その活動の原点は、1918年（第一次世界大戦後）にヨーロッパの国々に対して、セプンデー・アドベンチスト教会（SDA）の牧師達が援助物資を配



布したことで、この活動が中東や中国まで広がり、世界規模の援助団体になったそうです。ADRA Japan は、「人間としての尊厳の回復と維持」を実現するため、人種・宗教・政治の区別なく国際協力を行うこと、人材の育成、日本社会に対する国際支援への啓発の3つを主な活動目的としています。その活動は、①食糧支援、②経済開発、③保健衛生・医療、④緊急救援、⑤教育、と多分野にわたります。

具体例として、ADRA Japan が現在実施している活動の中で、南スーダン帰還民受け入れと再定着支援事業についても、お話しいただきました。これは、2006年8月から実施している事業で、帰還民一時受け入れセンターを設置、運営し、約8,000人をエチオピアの難民キャンプからスーダンへ安全に帰還できるように、そして故郷に定着できるように支援するものです。何も無い原っぱに、シェルター、トイレ、シャワー室を作り、WFP（国連世界食糧計画）のパートナーとして食糧倉庫を管理します。帰還民への支援は、まず、長い道のりをバスで帰還した人々に、施設のことを説明し、夕食と宿泊設備を提供することから始まります。そして、帰還民としての登録、地雷回避の教育を行い、食糧と最低限の生活用品を支給して、各自が故郷の村へ向かう支援を行うのです。課題は山積みです。食糧不足、安全な水の確保、教育等

シリーズ 私の仕事とキャリアデザイン5

どれもが緊急に対応しなければならないものです。スタッフが自分の生命を守りながら、支援事業を展開していくには、体力的にも精神的にも、物質面でも非常に厳しい状況です。それでも、海外の現場に向かうのはなぜか？

ADRA スタッフの声をいくつか紹介していただきました。「華やかに見える仕事の裏には、過酷な仕事があるようにある」「柔軟性が必要」「いかなる土地でも、どんな風土・文化の中でも、生きられるような技術が必要」と答えながらも、「この仕事は生きがい」「ミッションを持った旅」「担当の国を愛して、想って想ってその国のことで頭がいっぱいになるほどの恋愛」とも表現されました。

橋本氏は、複数の機関と連携しながら支援事業を行う国際 NGO スタッフに求められる能力は、①専門的であるが、専門知識を有しながらも何でもこなせるゼネラリストでなければならない。②事業地ごとに違う文化・環境の中で事業を進められ、かつ事業の会計はドナーの基準で行う能力が必要。会計ができないと事業も行えない。と指摘され、必要なのは、「Cool Head, Warm Heart」とのメッセージをいただきました。

お二人の講演に続いて、伊藤公雄・女性研究者支援センター推進室長の進行により、講演者に参加者からの質問に答えていただく形で、ディスカッションを行いました。



た。

国際協力に関連する仕事をしたいと考えている学生からは、青年海外協力隊の経験を積んだ方がいいか、国連で働いてから NGO に移った方がいいか、などキャリアプランに関する質問が出ました。お二人からは、国際協力の仕事をするにも、多くの選択肢があるので、国連など〇〇で働くというように組織を決めるのではなく、どのような働き方をするのかを、柔軟に考えた方がよい、どの機関で働くのか悩むより、まず、国際協力の現場を経験することが重要だとアドバイスをいただきました。

NGO のスタッフとしての収入で生計を立てられるかどうかという質問に対しては、どれだけの生活費を必要とするかは、各自の考え方にもよるだろうとの前置きの上で、食べても行けるし、食べて行くには足りないとも言えると、笑いを交えて話されました。



二人の子の母でもある橋本氏には、結婚・育児と NGO の仕事の両立についての質問もありました。橋本氏は、子どもが小さい時には、自分の母に協力をお願いしていたそうです。そして子どもたちが少し大きくなると、家族に、自分が働いている現場を見てもらおう機会を作ったそうです。

また、石井氏には、ジャパン・プラットフォーム (JPF) が担っている政府や経済界からの資金等を国際協力機関に配分する役割についての質問がありました。配分に当たっては、各機関からの提案を受け、検討したうえで、どのくらいのリソースをどの機関に配分するかを決めるそうです。

国際協力には、多くの機関との連携・協力が必要ですが、考え方の違い等により、同調できないことにも遭遇するそうです。また、欧米に比較して、日本ではボランティアと同一視されるなど、NGO への正しい理解がまだまだ進んでいないことにも言及され、課題として提起されました。

最後に、伊藤公雄・女性研究者支援センター推進室長の挨拶があり、閉会しました。閉会後も、講演者の周りに学生が集まり、熱心に質問をしていました。

(支援室)



連載：研究者になる！－第39回－

ふるさとの景を起点に

地球環境学堂・准教授

深町加津枝



私が研究者の道を明確に意識したのは大学院に進んで間もないう頃であったが、ランドスケープ研究の分野（造園学）に関心をもったのは小学校時代だった。それは、幼い頃によく遊んでいた実家近くの田んぼや川の様子が一転した、その風景を目の当たりにした日である。同居していた祖母が専業農家であったため、圃場整備によってどれだけ農作業が楽になったかはいうまでもないことであった。ただ、私の体験と記憶の中で育まれてきたふるさとの景は失われ、寂しさややるせなさが子供心に残った。

この記憶と体験を原点にしながら、私は東京大学林学科森林風致計画学研究室の大学院生となり、地域固有のランドスケープの維持・形成のための人と自然とのかわり、森林や農地などランドスケープの構成要素の配置と生態的機能などの研究に関わるようになった。このような研究テーマでは、現場を理解し、現場につながる調査研究が不可欠であり、現場に関わる人々から多くのことを学ぶことになる。大学院時代、私はアルバイトとして筑波研究学園都市にある森林総合研究所の調査研究に関わった。研究所内でのデータ入力などが主な仕事であったが、その一環としてブナ林や落葉広葉樹二次林での植生調査に加わった。関東周辺の森林の道なき道を突き進み、数多くの植物の名前を覚えながらの共同研究の調査は、体力的にきびしい時もあったが、現在の私自身の研究を支える礎となっている。

修士論文では栃木県那須町の景観構成木の意義に関する調査を行い、森林ではない、生活域での現地踏査や地元の方々への聞き取り調査を行う経験をした。ほとんど何もわからない状態で地域に足を踏み入れた一学生を温かく迎え、多くのことを教えていただき、現場と関わることを基本にした研究を続ける原動力となった。そして、就職先として農林水産省の研究機関を希望し、在学中に国家公務員一種試験を受けた。幸い試験に合格し、修士課程修了時に森林総合研究所に就職したが、最初に配属された研究は大学院までの専門とは異なる、林業の経営組織に関する研究を主なテーマとしていた。当時は、専

門としてきたテーマに取り組みめないことの戸惑い、落胆もあったが、林産業の現場や流通など新しい視点で地域を理解し、研究につなげていく貴重な機会となったように思う。

就職して1年半後、筑波から京都の支所に転勤し、大学院までに取り組んできた風致林管理というテーマを主体とする研究室で勤務することになった。嵐山や丹後半島など、新しい研究対象地との出会いがあり、居住することとなった湖西地域を含め、京都や滋賀をフィールドとした名勝地、里山での長期にわたる研究が始まった。このような研究は、博士論文にもつながり、働きながらの学位の取得となった。森林総合研究所はその後、国の研究機関から独立行政法人へと組織の形態が変化した。そして、約12年間の森林総合研究所勤務を経て京都府立大学に異動し、その後に京都大学に移り4年程が過ぎた。複数の職場を経験することにより、研究や教育環境が職場や組織のあり方によって研究の環境が大きく異なることを実感した。一方、それぞれの職場や組織に応じた働き方があり、このような環境の変化に柔軟に対応することで新しい研究の広がりを見いだす可能性もあると感じている。

いずれにしても一人の研究者としてできることは限られており、研究を通して出会った仲間や地域の人々、そして家族との関わりがあるからこそ、長年にわたって続けられる研究が成り立ってきたように思う。私は、大学院を修了して研究者になった瞬間から今日までの大部分を、女性の割合が1割程度に過ぎない環境で過ごしてきた。その中で、性別や年齢の違いを越えて研究者として尊重していくという姿勢をもった上司との出会いが何度かあった。また、限られた女性研究者であるからこそ、行政関連の委員会や市民活動などによる依頼も多くあるように思う。現段階では、女性を何割か加える必要があるからという消極的な要請も多いが、このような機会をとらえ、女性ならではの視点や関わりが必然となっていくような社会に貢献していくことも重要であろう。それは、研究者としてのみならず、社会の中での個人として、人や場所との出会いを大事にして、さらなる研究の深化、展開につなげていくチャレンジかもしれない。



Center for Women Researchers

〒606-8303 京都市左京区吉田橘町

電話 075 (753) 2437

FAX 075 (753) 2436

E-mail w-shien@mail.adm.kyoto-u.ac.jp

HP <http://www.cwr.kyoto-u.ac.jp/>